

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期  
(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 森田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 森田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店  
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,939,240	10,695,144	41,803,355
経常利益 (千円)	233,277	266,092	1,209,618
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	148,042	161,996	802,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,091	196,438	934,049
純資産額 (千円)	12,261,889	12,950,867	12,867,481
総資産額 (千円)	20,573,789	21,858,441	21,981,150
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.86	74.55	370.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.41	73.55	364.59
自己資本比率 (%)	59.2	59.0	58.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、米国発の通商政策による貿易摩擦問題や金融資本市場の変動による影響など懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度を初年度とする中期経営計画(Value Innovation 2019: VI19)の2年目に入り、VI19のテーマである「1. 新たな価値創造 ~かけがえのないパートナーに~」、  
「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ~自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力~」に基づき、更なる成長を目指し各施策に取組んでまいります。成長が期待される自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して新しいソリューションを創造し、お客様へ積極的な提案活動を推進してまいります。また、ソリューションプロバイダーとして国内外含め技術者の増強に取組み、エンジニアリング機能を強化し営業・技術・品質面の体制強化に取組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについて、海外は北米でお客様の生産減少の影響もあり前年同期比減少となりましたが、中華圏・東南アジア圏においては半導体デバイスの販売が堅調に推移したことにより前年同期を上回る結果となりました。また、国内においても次期開発モデルの試作受注などが増加したことから前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けを中心に半導体製造装置及び自動化設備などに対する設備投資が増加したことにより、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスにおいても、中華圏ではモバイル機器向けデバイスの受注が引き続き堅調に推移したことに加え、東南アジア圏ではOA機器向けデバイスの需要が増加したことにより前年同期を上回る結果となりました。その結果、売上高は前年同期比7億5千5百万円増加し106億9千5百万円となり、売上総利益は前年同期比9千万円増加し13億6千4百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で9千万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比4千6百万円増加し、前年同期比4千4百万円増加の2億5千8百万円となりました。

経常利益は、営業利益で4千4百万円増加しましたが、為替差損益が前年同期は為替差益5百万円の計上であったのに対し、当第1四半期連結累計期間は為替差損7百万円の計上となったことなどから、前年同期比3千2百万円増加の2億6千6百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で3千2百万円増加し特別損益の計上がなかったことから、前年同期と比較して3千2百万円増加の2億6千6百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が3千2百万円増加したことに伴い、法人税等合計が前年同期比1千8百万円増加したことから、前年同期比1千3百万円増加の1億6千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループのビジネスモデルが、デバイス提供を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしていることに合わせ、国内営業本部所属のカンパニー名称を以下の通り変更しております。

変更前	変更後
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	関東・甲信越カンパニー
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	中部・関西第1カンパニー
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	中部・関西第2カンパニー

#### 関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、EV車向け電子化需要の高まりにより小型化・高効率化に寄与する高機能材料や電子デバイスの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、環境分野においては省エネ家電向け高機能材料の需要が拡大し、また、FA・工作機械分野においても引き続き半導体製造装置関連への半導体デバイス及び電子デバイスの販売が堅調に推移した結果、売上高は9億3千8百万円となり前年同期比5.2%の増加となりました。

#### 中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、中国市場におけるスマートフォン向け半導体製造装置関連及び自動車関連向け設備などへの電子デバイスの販売が増加したことに加え、ネット販売の増加により流通関連における搬送システムの需要が増加しセンサなど電子デバイスの販売が増加した結果、売上高は23億6千3百万円となり前年同期比9.2%の増加となりました。

#### 中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、国内生産台数の増加やお客様の次期開発モデルの試作受注の増加などにより、マイコンなど半導体受注が引き続き堅調に推移した結果、売上高は42億1千8百万円となり前年同期比7.4%の増加となりました。

#### オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野における半導体デバイスの取扱いにおいて、北米ではお客様の生産減少の影響により前年同期比減少となっているものの、東南アジア圏では半導体デバイスの販売は堅調に推移したことに加え、情報通信分野においても中華圏、東南アジア圏ともにモバイル機器向けデバイス、OA機器向けデバイスの需要が増加した結果、売上高は25億3千6百万円となり前年同期比0.7%の増加となりました。

#### システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野において、自動化設備及び半導体製造装置向けのアセンブリ製品及び電子デバイスの需要が堅調に推移したことに加え、航空宇宙分野において自動記録システムなどの生産工程改善投資が増加したことから、売上高は6億3千7百万円となり前年同期比47.1%の増加となりました。

財政状態につきましては、資産合計は218億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円の減少となりました。負債合計は89億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。純資産合計は129億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千3百万円の増加となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等の取得によるものであります。運転資金につきましては、自己資金および売上債権の売却等により資金調達しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		2,360,263		3,075,396		2,511,009

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,165,800	21,658	-
単元未満株式	普通株式 7,163	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	21,658	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	187,300	-	187,300	7.94
計	-	187,300	-	187,300	7.94

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,480,781	2,476,051
受取手形及び売掛金	7,615,469	7,917,678
電子記録債権	2,326,252	1,843,218
たな卸資産	4,866,510	4,878,059
その他	253,578	188,507
流動資産合計	17,542,592	17,303,515
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678,316	1,885,385
その他(純額)	696,408	671,815
有形固定資産合計	2,374,724	2,557,200
無形固定資産		
	110,721	103,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,640	1,299,696
その他	605,471	594,873
投資その他の資産合計	1,953,111	1,894,570
固定資産合計	4,438,557	4,554,925
資産合計	21,981,150	21,858,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,631,950	4,626,635
電子記録債務	3,184,250	3,105,230
未払法人税等	221,866	43,486
賞与引当金	196,254	115,305
役員賞与引当金	106,785	25,454
その他	356,245	557,242
流動負債合計	8,697,351	8,473,355
固定負債		
退職給付に係る負債	378,926	374,412
その他	37,390	59,806
固定負債合計	416,317	434,218
負債合計	9,113,668	8,907,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	7,724,063	7,773,070
自己株式	370,237	370,301
株主資本合計	12,940,231	12,989,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630,333	596,682
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	91,928	23,835
その他の包括利益累計額合計	124,370	89,928
新株予約権	51,620	51,620
純資産合計	12,867,481	12,950,867
負債純資産合計	21,981,150	21,858,441



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,939,240	10,695,144
売上原価	8,665,850	9,331,084
売上総利益	1,273,390	1,364,059
販売費及び一般管理費	1,059,033	1,105,600
営業利益	214,356	258,459
営業外収益		
受取利息	1,584	1,721
受取配当金	6,224	9,025
仕入割引	2,573	2,515
為替差益	5,907	-
不動産賃貸料	5,774	7,371
その他	2,120	1,719
営業外収益合計	24,184	22,353
営業外費用		
支払利息	379	1,372
売上債権売却損	569	1,765
為替差損	-	7,507
不動産賃貸原価	4,312	4,071
その他	3	3
営業外費用合計	5,264	14,720
経常利益	233,277	266,092
税金等調整前四半期純利益	233,277	266,092
法人税、住民税及び事業税	54,203	52,402
法人税等調整額	31,030	51,693
法人税等合計	85,234	104,096
四半期純利益	148,042	161,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,042	161,996

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	148,042	161,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,502	33,650
為替換算調整勘定	546	68,093
その他の包括利益合計	84,049	34,442
四半期包括利益	232,091	196,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,091	196,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	30,529千円	- 千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	24,243千円	39,404千円
支払手形	4,301千円	2,379千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	26,453千円	27,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,444	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,989	52	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	オーバ- シ-ズ・ソリ ユ-ション カンパニー	システム・ソ リユ-ション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	892,387	2,164,056	3,929,495	2,520,247	433,053	9,939,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	563,679	41,013	16,558	31,277	2,575	655,103
計	1,456,067	2,205,069	3,946,053	2,551,525	435,628	10,594,344
セグメント利益又は損 失( )	113,315	99,991	169,759	45,691	23,663	405,092

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	405,092
セグメント間取引消去	1,823
全社費用(注)	188,911
四半期連結損益計算書の営業利益	214,356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	オーバ-シ- ズ・ソリ- ユ-シ-ョ-ン カンパニー	システム・ソ リ-ユ-シ-ョ-ン カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	938,736	2,363,974	4,218,384	2,536,830	637,217	10,695,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419,727	51,397	24,747	72,857	14,319	583,048
計	1,358,463	2,415,371	4,243,132	2,609,687	651,536	11,278,192
セグメント利益	57,601	106,624	190,534	22,564	50,818	428,143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	428,143
セグメント間取引消去	10,679
全社費用(注)	180,364
四半期連結損益計算書の営業利益	258,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループのビジネスモデルが、デバイス提供を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしていることに合わせ、国内営業本部所属のカンパニー名称を以下の通り変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該名称を変更して開示しております。

変更前	変更後
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	関東・甲信越カンパニー
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	中部・関西第1カンパニー
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	中部・関西第2カンパニー

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円86銭	74円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,042	161,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,042	161,996
普通株式の期中平均株式数(株)	2,149,932	2,172,860
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円41銭	73円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,114	29,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

東海エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。